PICTET 1805

交付運用報告書

第８期末(2025年４月10日)	
基準価額	20,845円
純資産総額	77,457百万円
第８期	
騰落率	△ 4.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

iTrustインド株式

追加型投信／海外／株式

第８期(決算日2025年４月10日)

作成対象期間：2024年４月11日～2025年４月10日

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書（全体版）」を選択いただきますと運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
○書面での運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

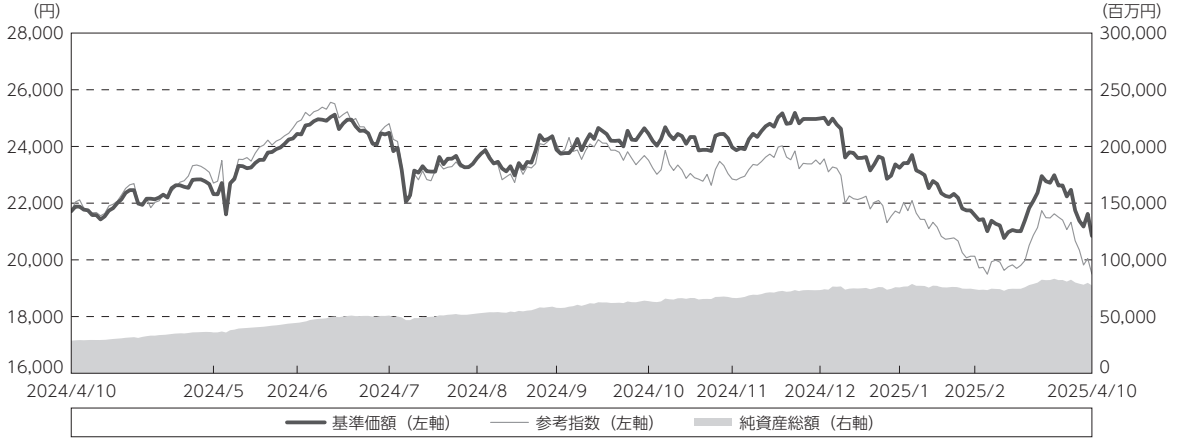
平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、「iTrustインド株式」は、このたび、第８期の決算を行いました。
当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主にインド企業（インドに本社を置いている企業または主たる事業をインドで行っている企業）の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的としております。
当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1
お問い合わせ窓口
投資信託営業部
電話番号 03-3212-1805
受付時間：委託者の営業日の午前９時から午後５時まで
ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



期　首：21,715円
期　末：20,845円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率：△ 4.0%

（注）参考指数は、期首（2024年4月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
（注）参考指数は、MSCIインド10/40株価指数（税引後配当込み）を委託者が円換算したものです。

基準価額の主な変動要因

下落↓・円に対してインドルピーが下落したこと
上昇↑・実質的に組み入れているメイクマイトリップ（インド、一般消費財・サービス）、HDFC銀行（インド、金融）、コフォージ（インド、情報技術）などの株価が上昇したこと

1万口当たりの費用明細

(2024年4月11日～2025年4月10日)

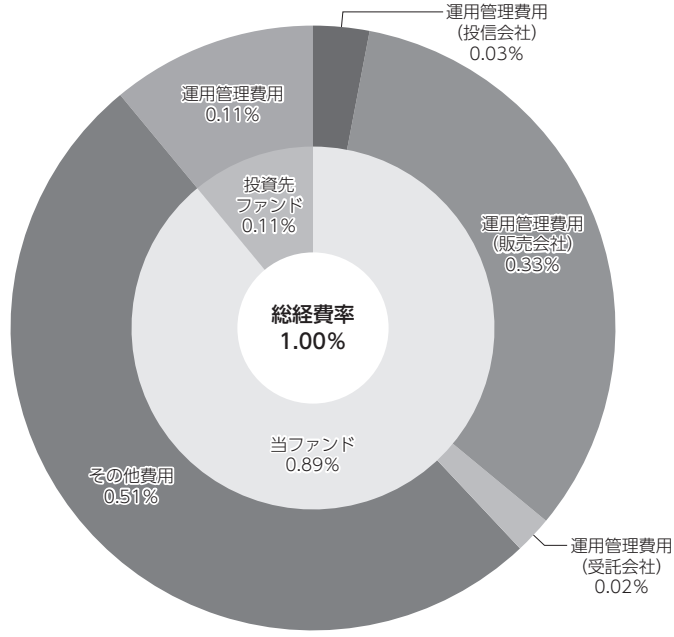
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	90	0.383	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(8)	(0.033)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(78)	(0.330)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(5)	(0.020)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	119	0.506	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(119)	(0.505)	・その他は、一部の組入れ投資信託証券の管理報酬および運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合計	209	0.889	
期中の平均基準価額は、23,494円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.00％です。

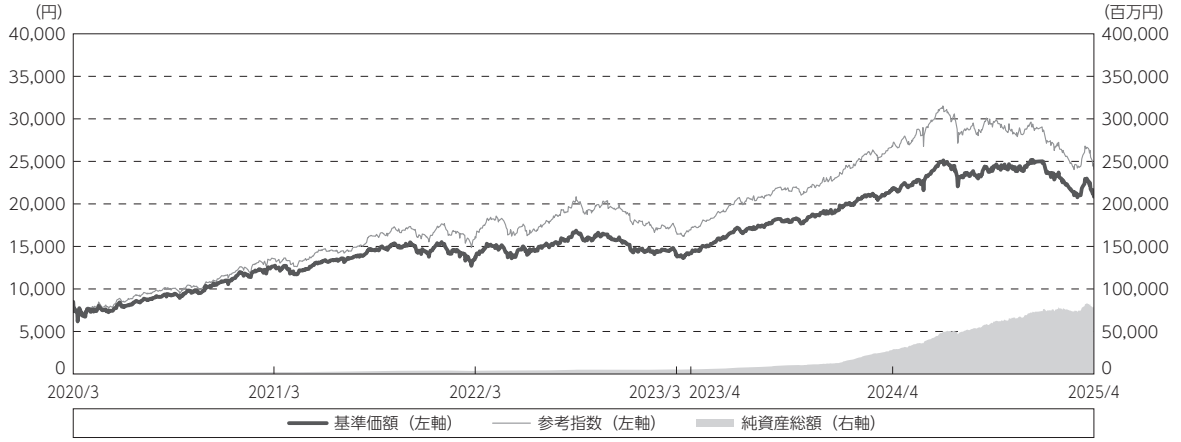


（単位：％）

総経費率（①＋②＋③）	**1.00**
①当ファンドの費用の比率	0.89
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.11
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	－

（注）①の費用は、「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。
（注）①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近５年間の基準価額等の推移（2020年3月16日～2025年4月10日）



（注）参考指数は、2020年３月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年３月16日 決算日	2021年３月15日 決算日	2022年３月15日 決算日	2023年３月15日 決算日	2023年４月10日 決算日	2024年４月10日 決算日	2025年４月10日 決算日
基準価額 (円)	8,496	12,659	13,767	14,082	14,190	21,715	20,845
期間分配金合計(税込み) (円)	－	0	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	－	49.0	8.8	2.3	0.8	53.0	△ 4.0
参考指数騰落率 (%)	－	59.5	19.3	3.2	1.6	58.1	△ 10.2
純資産総額 (百万円)	1,082	2,312	3,720	5,188	5,379	28,721	77,457

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）参考指数は、MSCIインド10/40株価指数（税引後配当込み）を委託者が円換算したものです。基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

MSCIインド10/40株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資環境

・インド株式市場は、期初の2024年４月から良好な経済指標や企業業績、米国のインフレ圧力鈍化の動きから早期利下げ観測が強まったことなどを受けて、おおむね堅調な推移となりました。５月後半以降は、インド総選挙の行方を巡るさまざまな見方などからもみ合う展開となりました。その後、６月初旬には、総選挙の結果、予想外に与党が議席を大きく減らしたことから、選挙後の政策不透明感が高まり、大幅下落となりました。しかし、その後、与党連合となって過半数の議席を確保し、政局が安定する見通しとなったことから、一転して上昇基調となりました。８月前半には、米国経済の先行きに対する懸念が急速に高まり、世界的な株安となった局面では、インド株式市場も下落しましたが、その後９月下旬にかけて、米利下げを受けて海外からの資金流入期待が高まったことなどから、再び上昇基調となりました。10月以降は一転、下落基調となりました。インドの景気減速懸念の高まりやインフレ懸念の再燃、企業業績の下方修正などがマイナス材料となったほか、海外投資家の売り越し額が拡大したことなどが重荷となりました。11月下旬から12月前半にかけてはいったん、海外株高や国内選挙での与党連合の勝利などを受けて反発する局面があったものの、12月後半以降は、根強い企業業績鈍化懸念や、海外投資家の売り越しが続いたことなどから再び下落基調となりました。2025年３月以降、トランプ米大統領の関税政策やそれによる世界経済へのマイナスの影響に対する懸念が高まり世界的な株安となった局面では、インド株式市場も下落しましたが、インドにおけるインフレ圧力の鈍化から追加利下げへの期待が高まったことや、インド準備銀行（中央銀行）が融資条件を緩和して景気を下支える姿勢を示したこと、さらに海外投資家の売り越し一巡感などがプラス材料となり、期末にかけては他の主要株式市場に比べると底堅く推移しました。

・為替市場では、期初の2024年４月からインド中銀が政策金利を据え置いたことや株価が堅調であることで資金流入が継続し、総選挙での政治情勢の不透明感が強まったことで一時もみ合う場面もありましたが７月前半まで円安・インドルピー高で推移しました。７月後半から８月初旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待が高まる一方で、日本銀行が追加利上げを実施し、さらなる利下げの可能性を示唆したことなどから、急速に円高・米ドル安が進み、その後９月中旬までこの基調が続いたことなどを受けて、円はインドルピーに対しても上昇しました。９月後半以降は再び円安・米ドル高に転換し、こうした流れから、12月中旬まではおおむね円はインドルピーに対しても下落しました。12月後半以降、2025年３月初旬にかけては、インドの景気減速懸念やインフレへの警戒感、海外投資家によるインド株の売り越しが続いたことなどを受けて、円高・インドルピー安基調となりました。３月下旬にかけて、インド中銀が銀行システムへの流動性供給により景気を下支える姿勢を示したことや、海外投資家によるインド株の売り越し一巡などから、円安・インドルピー高となる局面もありましたが、その後は期末にかけては、トランプ米大統領の関税政策やそれによる世界経済へのマイナスの影響に対する懸念の高まりなどから、リスク回避の動きが強まりの相互関税が従来の想定以上に厳しい内容であったことで、世界的に景気が後退するとの警戒感からリスク回避の動きが強まり、円高・米ドル安が急速に進んだことなどから、円はインドルピーに対しても上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオ

投資信託証券への投資を通じて、主にインド企業（インドに本社を置いている企業または主たる事業をインドで行っている企業）の株式に投資しました。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
ピクテ－インディアン・エクイティーズ	97.2%	97.9%	－3.3%
ピクテ－ショートターム・マネー・マーケットJPY	0.6%	0.5%	＋0.0%

投資先ファンドの組入状況

＜ピクテ－インディアン・エクイティーズ＞

主にインド企業の株式に投資しました。

◇業種別組入比率

【期末】

業種名	組入比率
金融	36.2%
情報技術	14.7%
ヘルスケア	12.2%
一般消費財・サービス	10.1%
生活必需品	7.3%
素材	5.3%
エネルギー	3.2%
不動産	3.1%
コミュニケーション・サービス	2.6%

（注）組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄
【期末】

銘柄名	国・地域名	業種名	組入比率
ICICI銀行（ADR）	インド	銀行	7.9%
HDFC銀行	インド	銀行	5.8%
インフォシス（ADR）	インド	情報技術サービス	4.9%
バジャジ・ファイナンス	インド	消費者金融	4.5%
アクシス銀行	インド	銀行	4.5%
HCLテクノロジーズ	インド	情報技術サービス	3.9%
マンカインドファーマ	インド	医薬品	3.9%
マックス・ファイナンシャル・サービシズ	インド	保険	3.7%
トレント・ファーマシューティカルズ	インド	医薬品	3.4%
リライアンス・インダストリーズ	インド	石油・ガス・消耗燃料	3.2%

（注）組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

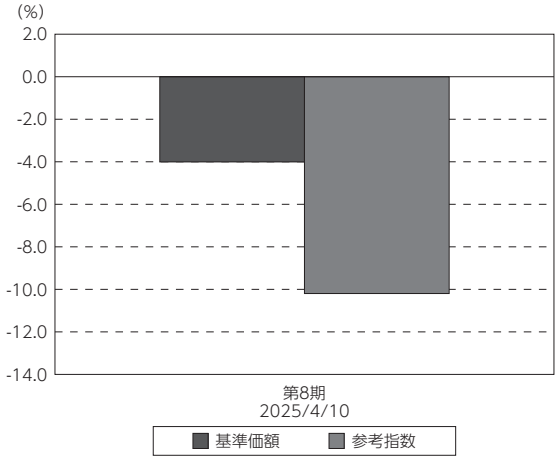
＜ピクテ－ショートターム・マネー・マーケットJPY＞

短期金融商品等に投資を行い円建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目指し運用を行ってまいりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右のグラフは、当ファンドと参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）参考指数は、MSCIインド10/40株価指数（税引後配当込み）を委託者が円換算したものです。

分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきました。
なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項　　目	第８期 2024年４月11日～ 2025年４月10日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	10,844

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（1）投資環境

インド経済は人口と所得の増加などの構造的な成長要因を持っており、インドの株式市場は、長期的に魅力的な投資先であるとの見方に変わりはありません。2024年に総選挙を終え、2025年は政治的な動向は比較的安定したものになると予想されます。中央政府は、重要な経済改革に集中して取り組むことが可能となる一方、地方政府はポピュリスト的な施策が行われる可能性があり、消費関連セクターが恩恵を受けるとみられます。今後もインフレの動向には注視が必要であると考えますが、景気下支えのためインド中銀の追加利下げの余地は拡大しているとみられ、金融緩和などの政策効果が、景気を支えていくと期待されます。インド株式のバリュエーション（投資価値評価）は、足元の調整を受けて過熱的な水準を脱し、合理的な水準へと低下しつつあります。インド株式市場における需給動向は、足元で海外投資家の売り越し一巡感がみられるほか、インド国内投資家からの資金流入は引き続き堅調です。足元では米トランプ大統領の関税政策とそれによる世界的な景気減速への懸念が急速に高まっています。インドの主な輸出産業は、サービスや医薬品分野（今回のトランプ関税で、医薬品は対象外）です。こうしたことから、現時点では、トランプ関税によるインド経済への影響は相対的にみると小さいと考えられますが、今後の米トランプ大統領の政策動向を十分注視していく必要があるでしょう。2025年のインド企業の利益については、引き続き成長が期待できるものの、2024年に比べて緩やかな伸びにとどまることが予想されます。また、いくつかの産業分野においては、競争激化などにより、収益性の悪化に直面する企業も出てくる可能性があります。

（2）投資方針

投資信託証券への投資を通じて、主にインド企業（インドに本社を置いている企業または主たる事業をインドで行っている企業）の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

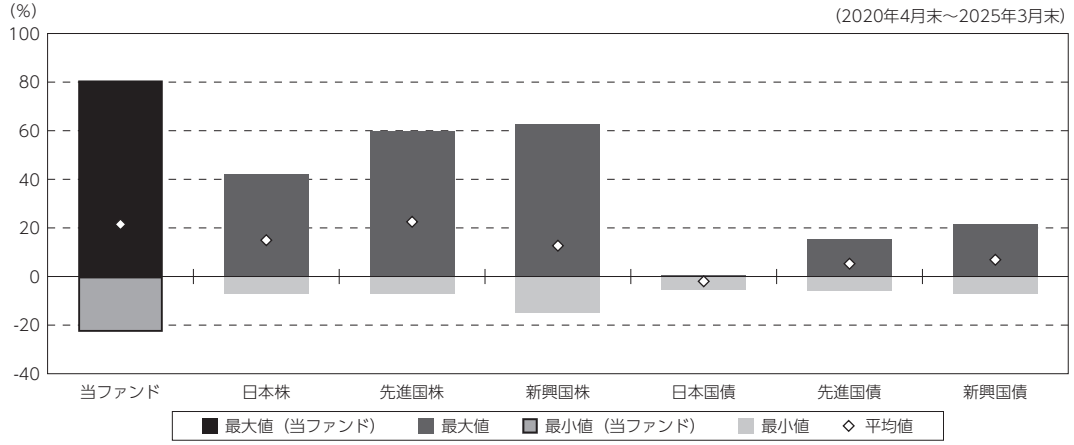
お知らせ

・投資対象ファンドの決済期間の短期化に伴い一部解約金の支払日までの期間を短縮するため所要の約款変更を行いました。
・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。
・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2018年４月３日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	主に投資信託証券に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ－インディアン・エクイティーズ投資証券 ②ピクテ－ショートターム・マネー・マーケットＪＰＹ投資証券
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、主にインド企業（インドに本社を置いている企業または主たる事業をインドで行っている企業）の株式に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	80.7	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 22.8	△ 7.1	△ 7.4	△ 15.2	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	21.5	14.9	22.5	12.7	△ 2.0	5.3	6.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注) 2020年４月から2025年３月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日 本 株　東証株価指数（TOPIX）(配当込み)
先進国株　MSCIコクサイ指数（税引前配当込み、円換算）
新興国株　MSCIエマージング・マーケット指数（税引前配当込み、円換算）
日本国債　NOMURA－BPI国債
先進国債　FTSE世界国債指数（除く日本、円換算）
新興国債　JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイド（円換算）

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

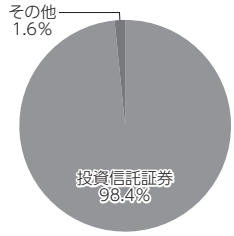
(2025年4月10日現在)

■組入上位ファンド

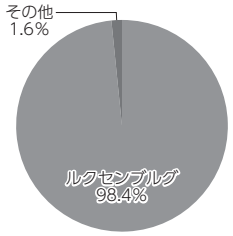
銘柄名	第8期末
	%
ピクテーインディアン・エクイティーズ	97.9
ピクテーショートターム・マネー・マーケットJPY	0.5
組入銘柄数	2銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

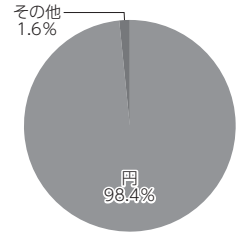
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

純資産等

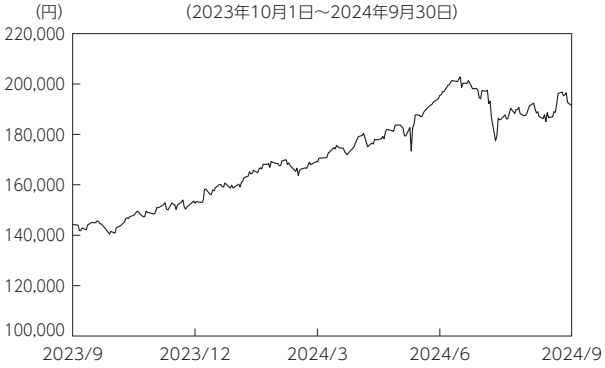
項目	第8期末
	2025年4月10日
純資産総額	77,457,697,545円
受益権総口数	37,159,218,320口
1万口当たり基準価額	20,845円

(注) 当期中における追加設定元本額は32,003,538,838円、同解約元本額は8,071,023,090円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ－インディアン・エクイティーズ

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

■組入上位10銘柄

(2024年9月30日現在)

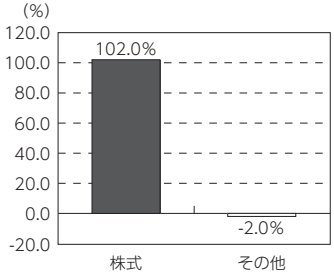
	銘柄	比率
		%
1	ICICI BANK	7.7
2	HDFC BANK	6.4
3	SBI LIFE INSURANCE	5.8
4	INFOSYS TECHNOLOGIES -DEMAT.-	4.9
5	AXIS BANK	4.6
6	MAKEMYTRIP	4.5
7	ZOMATO -IPO- 144A REG S	4.3
8	HCL TECHNOLOGIES LIMITED -DEMAT.-	3.6
9	TORRENT PHARMACEUTICALS -DEMAT.-	3.6
10	COFORGE -DEMAT.-	3.5
	組入銘柄数	34銘柄

(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

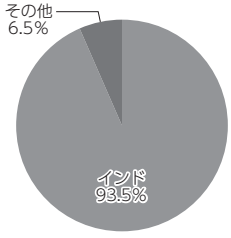
■１万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書（全体版）に記載されています。

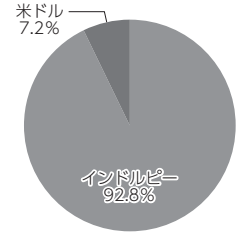
■資産別配分



■国別配分



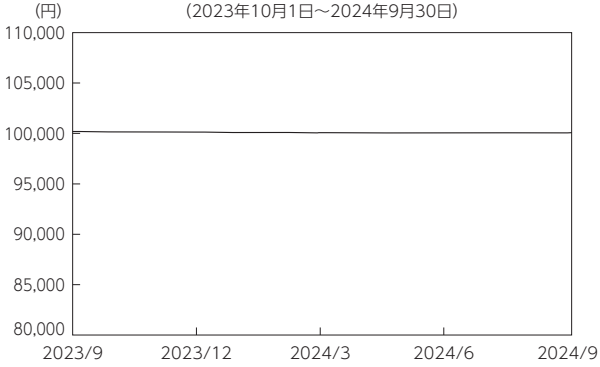
■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

ピクテ－ショートターム・マネー・マーケットJPY

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

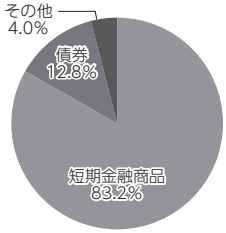
■組入上位10銘柄

(2024年9月30日現在)

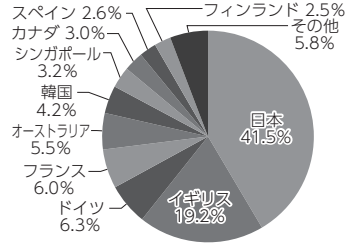
	銘柄	比率
		%
1	TBI JAPAN 30/09/24 -SR-	3.9
2	TBI JAPAN 15/10/24 -SR-	3.3
3	TBI JAPAN 10/12/24 -SR-	2.7
4	TBI JAPAN 07/10/24 -SR-	2.7
5	TBI JAPAN 18/11/24 -SR-	2.7
6	TBI JAPAN 16/12/24 -SR-	2.4
7	C. PAP. BELGIUM 29/11/24	2.0
8	TBI JAPAN 05/11/24 -SR-	1.8
9	CD NATIONAL BANK KUWAIT NY 20/12/24	1.6
10	TBI JAPAN 21/10/24 -SR-	1.6
組入銘柄数		88銘柄

(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

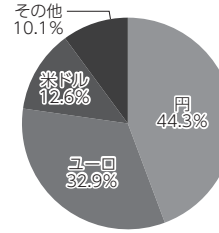
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

■１万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書（全体版）に記載されています。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCIコクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCIエマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA－BPI国債：

NOMURA－BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE世界国債指数（除く日本）：

FTSE世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイド：

JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。